「建設技術者機構」の実態と「国家建設法規」の運用システムに関する考察

ーイランの「国家建設法規」の内容と運用システムについて（その2）ー

A STUDY ABOUT STRUCTURE OF CONSTRUCTION ENGINEERING ORGANIZATION AND APPLYING SYSTEM OF NATIONAL BUILDING CODE IN IRAN (part2)

マスミ・メイサム — * 1 本江正茂 — * 2
石田壽一 ————— * 3

Meysam MASOUMI — * 1 Masashige MOTOE — * 2
Toshikazu ISHIDA — * 3

キーワード:

イラン, 建築法規, 運用システム, 建設技術者機構, 建築確認システム

Keywords:

Iran, Building codes, Applying system, Construction engineering organization, Building confirmation system

The objective of this study is to disclose the structure of Construction Engineering Organization (CEO) and applying system of National Building Codes (NBC) in Iran. The intension of this paper is to understand the effect of CEO in applying system of NBC. The analysis consists of three chapters as follows: Chapter 2 explicates the structure of CEO and its relationship with government. Chapter 3 explicates the organizations that take part of NBC applying system. Chapter 4 explicates the building confirmation system of the NBC.

1. はじめに

1.1 背景と目的

イランにおける「国家建設法規」^{注1)}の制定背景および内容と運用システムに関する研究を継続している。先稿¹⁾において1995年の「建設の技術促進と管理の体制作りに関する法律」(以下体制法^{注2)}と略)以前の建築生産環境および社会的背景に関する考察を行い、イランにおける建築の規定化を取り巻く環境において、「包括的な法規」「実行を担保するシステム」「教育された技術者」の不在が顕在化し、体制法が問題の解決を目的として整備された法律であることを明らかにした。また体制法下において「国家建設法規(National Building Code:以下NBCと略)」と並行して、運用組織としての「建設技術者機構(Construction Engineering Organization:以下CEOと略)」が設立され、法運用の実体化が試みられた事実を考察した。NBCの制定は「包括的法規」の確立と実体的運用を目的とし、CEOを中心とする運用システムによって他の二つの問題の解消を目指すべく作成された法律であることを検証し、NBCの技術的内容の分析により、法律の目的である「包括性」について論じた。

本稿では、はじめに建築法規の運用システムの理解に欠かせない、国外ではあまり知られていないCEOの組織の詳細について概観し、次にイランにおける建築法規の運用に関わる機関について論じる。最後に、NBCの第二章に明記している建築確認システムの流れを考察した上、体制法が目的としている「実行性」の取り組みの有効性を検証する。今後のイランにおける建設産業の育成、技術・管理に係る質の向上について長期的な影響を及ぼすことが期待される法の運用実態について、問題点や求められる改良点について考察し、現行法規に関する適性を検証する。

1.2 考察の対象と方法

考察の対象は、NBC整備に至る国内の建設生産を巡る社会的背景、

所轄行政の組織構成、NBC内容の適性の検証、NBC施行後の実質的運用に関わる組織的特徴に要約される。

考察の方法としては、現地調査を実施し、法律、政令などの関連資料を入手し、それらの分析を主とする。

1.3 CEOの前身

体制法ではCEOの設立を規定しているが、イランでは体制法以前にも建築に関わる技術者の組織化を促す法律として「建築家・エンジニア組織化に関する法律」(以下組織化法と略)が1973年に制定されていた。その法律が各州に基盤を持つ建築家と技術者が自らの職業上のモラルの遵守と職能の向上等をはかることを目的に州レベルの技術者組織の発足を促すものであった(組織化法第1条^{注3)}。この技術者組織に加入する条件としては大学でいずれかの関連学科を卒業し、住宅・都市開発省^{注4)}(以下住宅省と略)の認定を得たものとしていた(組織化法6条)。この組織に加入する技術者のみが公共建築の設計や建設に関わる資格を得られるという特権(組織化法第6条)があった。同法ではこの組織の目的として、職能上のモラルの向上と設計施工者と建築主の関係の調整、建設関係者の役割の明確化が挙げられていた(組織化法8条)。

組織化法は体制法の成立と同時に無効になったが、その組織がCEOの母体となった。つまり、CEOの設立は全く新たな組織ではなく、既存の組織を再編成し、NBC運用上の実質化を促進する役割を与えた組織と見なされる。

2 CEOの構成

体制法においてNBCの執行と技術者育成機関としてCEOが発足された。組織構成としては1.3に触れた技術者組織を再編し権限を拡大する形でNBCの実質的運用を司る組織として形成された。以下その組織構成について述べる。

¹⁾ 東北大学大学院工学研究科都市建築学専攻 博士後期課程・修士(工学)
(〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-06)

²⁾ 東北大学大学院工学研究科都市建築学専攻 准教授・博士(環境学)

³⁾ 東北大学大学院工学研究科都市建築学専攻 教授・博士(工学)

¹⁾ Graduate Student, Dept. of Architecture and Building Science, Graduate School of Engineering, Tohoku Univ., M. Eng.

²⁾ Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Graduate School of Engineering, Tohoku Univ., Ph. D. of Environmental Studies

³⁾ Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Graduate School of Engineering, Tohoku Univ., Dr. Eng.

体制法では CEO を地方と国に分ける二重の構成として定義されている。地方レベルにおいては各州に独立した技術者機構 (Local Construction Engineering Organization 以下 LCEO と略) と国レベルにおいては国家技術者機構 (National Construction Engineering Organization 以下 NCEO と略) という構成になっている。それらの具体的な組織配置決定は体制法の施行法令に委ねられている。このように CEO はイランの州数に等しい 30 の地方レベルの LCEO と国レベルの NCEO を含む組織になっている。

2.1 LCEO の組織構成

以下の説明は、体制法の施行令から抽出された内容である^{注5)}。各州の LCEO のメンバーになる条件としてはその州、在住または出身の技術者^{注6)}であることが定められている。LCEO は、大きく四つの機関から構成される組織である (図 1)。

そのうち LCEO の全メンバーが参加する総会が最高意志決定機関として位置づけられている (第 52 条)。総会では理事会^{注7)}や倫理委員会など、組織の運営上必要な委員への信任や予算などの決定が行われる (第 57 条)。LCEO にある委員会の中では、理事会と倫理委員会が NBC の運用にもっとも深く関わる委員会である。理事会が LCEO の実際の運用を行う機関であり、建設業務に関する手続きが理事会を窓口に行われる。LCEO の代表は理事長であり、理事の中から多数票によって選出される。

倫理委員会の定員は 3 人から 5 人 (LCEO のメンバーの数に比例する) であり、そのうちの一人は司法府から指名される法律専門家である。残りは理事会の推薦人 (LCEO メンバーである) で総会の信任を得た者である (第 83 条)。財務監査者も全員理事会の推薦人を総会が信任する手続きが決められている。

LCEO の経費は、メンバーの会員費や法律で定められた手数料から賄われる。LCEO 総会の成立条件としては、州の住宅局 (住宅省の支局) の役人がオブザーバー参加することが定められている (第 52 条)。このように、LCEO の活動については、住宅局が把握する仕組みになっている。

2.2 NCEO の組織構成

NCEO の構成メンバーは各州の LCEO の理事であり、その総会に参加することになっている (第 102 条)。NCEO の主な機関として、総会以外に、中央委員会、倫理委員会もある (図 2)。NCEO の総会の役割は、中央委員会の定数 25 の 2 倍の委員候補を住宅大臣に推薦する

ことである (第 108 条)。大臣がその中から 25 名を中央委員として任命する。この中央委員会が NCEO の実行委員会である。中央委員会のメンバーから 3 人が住宅大臣に推薦され、大臣がその中から一人を中央委員長として選出し、最終的には大統領によって任命されることになっている (第 115 条)。中央委員長が中央委員会決定を実行するとともに CEO 全体の代表であり最高責任者でもある。

NCEO の倫理委員会が 5 名の委員からなるが、その内の 2 名は中央委員会を選び、2 名を住宅大臣が指名する。1 名も司法府が指名する法律家である。 (第 95 条)

このように、NCEO の中央委員会のメンバー、代表と倫理委員会のメンバーの選出に住宅大臣が大きく関与する構造になっているだけでなく、その運用にあたってメンバーの会費以外にも国の補助金を受けるということが体制法で定められているため (第 113 条)、NCEO は国への依存度の高い組織になっている。

NCEO のメンバーは一般の技術者でありながら、その運営には政府が深く関与している。このように LCEO と NCEO の組み合わせである CEO は民間の力を行政の補助にすることと技術者の育成を促進するために発足した組織である。

3 NBC の運用システムに関わる機関とその役割

体制法制定前のイランでは建設規定の執行に関わる機関として、概ね建設及び使用許可を発行する機関 (以下、建設許可発行機関と略) と日本の旧建設省に当たる住宅省があげられる。体制法が制定された後、CEO という組織が形成され、上記の機関に加えて、この三者協力によって NBC が運用されるようになる。以下この三者が建築活動にどうかかわるかについて述べる。

3-1 建設許可発行機関

建設許可発行機関は主に以下の三つの機関に分類される。都市部における内務省所轄の市役所、経済特別地域における経済特別地域運用庁 (大統領直轄)、工業特別地域においては工業省である。殆どの建設活動が市役所の管轄のもとで行われるという観点から、同役所の建設に関わる既存規定の執行や建設業務の関わり方について記述する。

図 1 LCEO 各機関の委員の選出方法

図 2 NCEO 各機関の選出方法

市役所の活動範囲を規定する、市役所法の第 100 条に「各市におけるすべての建設は同役所の許可を持つもののみが建設できる」と定められている。その技術的な基準としても体制法制定以前は各市のマスタープラン（未制定の都市にはその暫定規定）が提示する規定に準ずる建設計画が許可されるということが一般的であった。その内容も建物の階数や配置などの都市計画上の規定以外に衛生的な仕様規定も含む構成であった。その後、住宅省が内務所の意見召集の結果、組織化法の 1977 年の修正においては初めて、指定した都市においては住宅省発行の設計免許を持つものが作成した建築図面に対してのみ建設許可の発行が可能である（同法第 6 条の 2）という条件が新たに加えられた。それを持って一部の大都市において、専門家が設計に関することも建設許可発行の条件となるが、全国統一した規準ではなかった。

市役所法において、建設許可条件が満たされているかどうかを検証する手段として、建設中または工事完了後の市役所による現場検査が義務付けられている。そしてそれらの結果が建物使用許可書の発行の判断基準となっている。さらに「体制法」では建設許可発行機関に NBC を遵守した建築計画のみに建設許可または建物への使用許可を発行することを義務づけること（体制法第 30 条）によって、現在「市役所法」と「体制法」が建設許可根拠法になっている^{注 8)}。

このような一連の実務窓口は市役所内の都市計画兼建築局が担当することになっている。しかし、イランでは日本に見る建築主事の職責役が不在である。市役所のような建設許可発行機関には NBC の適合性を判断する技量と権限がないのが実情であり、この問題を解決するために 3-3 記述のように体制法では NBC の適合性の判断を LCEO に委ねている。

3-2 住宅省

住宅省はイランの建設業務を担当とする最高行政機関である。住宅省がどのような役割を果たしているかを理解する為に簡単にその発足経緯を説明する。

はじめにパフラヴィー朝（1925 年～1979 年）に伴う近代化において「企画・予算編成庁」が設立される。この役所の主な役割は、国の将来の発展プログラムを企画立案し、それに基づく予算を編成することであった。さらに、同庁の技術事務所が、国の必要な建物の建設を担当していた。その一方住宅問題を担当とする財務省の住宅機構や建設銀行も独立した機関として次第に形成される。1964 年にこれらの機関が統合され、「開発・住宅省」が誕生した。

1973 年の組織化法において初めて、建築活動に関する技術規定の作成も同省の役割として加えることになる（組織法第 13 条）。その一方 1975 年には、「役割再定義法」によって新たに都市開発および都市計画の作成の役割も加えられ、「開発・住宅省」は「住宅・都市開発省」に改名された。

体制法制定以前の住宅省の建築に関する役割は、国民の住宅を確保（主に住宅の建設）と政府機関が必要とする建物の建設、また、建設活動に関わる技術規定の制定であったが、規定の運用に関わる権限を含む民間の建設業務に対する指導的任務は同省の管轄には含まれていなかった^{注 9)}。

「体制法」の定めにより、住宅省は NBC の作成だけではなく、運用上の最高責任者として NBC 施行を監視する義務と、違反者を処罰する権限を持つことになった。これらの権限を具体的に行使するた

めに、建築現場の抜き打ち検査、NBC の作成委員会の設置、建築技術者の活動許可証、免許の発行や CEO の運用の監視と指導によるものとして定義されている。しかし、直接 NBC を執行するシステムが用意されていないことは問題として指摘される。

3-3 CEO

上述の通り、NBC の実行性を保証するシステムが建設許可発行機関と住宅省に欠落しており、体制法ではその役割が CEO に委ねられることになっている。その理由として同法の第 3 条には「一般技術者のノウハウを建設業務の規定に最大限、活用するために」と明記してある。つまり、政府機関である他の二者とほかに、民間の技術者も含むシステムをつくることで、NBC の実行性を担保しようとしているのが体制法の目的である。

建設活動を行う上で、LCEO のメンバーになることが大きな特権となっている（第 7 条）。例えば建築技術者の活動免許（表 1）^{注 10)}を発行するのは住宅省であるが、免許取得に必要な条件として LCEO のメンバーであることが定められている。従って、ほとんどの建設技術者が LCEO に加入することになり、その影響力が伺える。

LCEO は大きく三つの手段を持って NBC の実行性の担保に貢献することになっている。まずメンバーである技術者の技術向上に向けた教育である。そのために勉強会^{注 11)}やセミナーを開催することになっている。このような教育を通して、技術者の NBC に対する意識と理解を高めることにしている。次ぎの重要な手段は、理事会の権限による、メンバーの NBC の履行を保証することである。具体的には次の 3 項目が LCEO の理事会が行行使できる権限である。①建築確認手続きにおける建築の実施図面と NBC の適合性の確認、②施工中のインスペクターの任命とその報告確認、③工事完了に伴い、建設許可発行機関に提出する建築情報書^{注 12)}と呼ばれる完了報告書の発行である（NBC 第 2 章 16 条）。最後の手段は LCEO の倫理委員会である。同委員会が違反した技術者の罰則権限をもち、NBC の実行性の担保に貢献している。

NCEO は NBC の運用における直接的な役割が期待されていない。特にその中央委員会の 22 項目に上る役割の中に 8 項目が住宅省やその他の行政機関と協力し、技術的な助言を求める内容であり、4 項目は LCEO との間の調整を趣旨とする内容で、それ以外には技術者の社会的な地位の確保などを目的とする項目である（第 114 条）。つまり、NCEO 実行委員会にあたる中央委員会の最も重要な役割は、国、とりわけ住宅省と各州の LCEO の連絡を密にし、円滑な組織の運営を維持することである。または NBC に関して各 LCEO の NBC の実行実態を確認し、必要な指導を行う機関である。

その他に技術者の職能団体的な役割も持ち、設計料などの決定も NCEO の業務に含まれるが、本稿の考察目的から外れるので割愛する。

4 建設工事の流れから見る NBC の実行システム

4.1 建築確認

NBC の運用システムについては、NBC の第 2 章において詳しく具体的な新築計画を確認する手順が説明されている（図 3）。その主な

表 1 建築関連活動の資格と LCEO の関係

	主な条件	発行機関
第 4 級の資格取得	・大学卒業 ・ LCEO の会員	住宅省
資格の継続、等級	・必要な LCEO の勉強会の参加 ・実務経験	住宅省

特徴のひとつは図面確認が2段階に分けられていることである。まず基本図面レベルにおいて、建設許可発行機関においてはNBCや都市計画に関する法規への適合化について一回目の確認を行い、LCEOが二回目の確認となる実施図面レベルの確認を行うことになっている。実施図面レベルにおいては確認を行うため、より専門的で具体的な確認が行われるので、建設許可発行機関ではなくLCEOの責任のもとにおいて事実上の確認が行われることになっている。その具体的に手続きとして、図面の確認の依頼を受けたLCEOはその作業を加する他の設計者を通して行う。図面確認を行う業者の条件としては、設計者と比較して同等または以上の資格を持つことのみが定められている（NBC第2章第体制法の実行マニュアル4条の6）。つまりイランでは日本の建築主事や確認検査機関のように専門的に建築図面の適法性を判断する機関が準備されていないことになる。

建設施工時のLCEOの重要な役割がインスペクターの任命である。インスペクターが建物の規模や機能に応じて、工事の区切りとなる8または12段階において、工事内容が設計図面またはNBCの適合性を有するか否かに関して、LCEOと建設許可発行機関に報告する義務を持つ¹³⁾。その一方、設計者や工事施工者も、設計、施工の詳しい内容を建築記録書¹⁴⁾に記入する事項が義務付けられている。設計者が記入した建築記録書がLCEOに提出され、LCEOがその内容を確認の上、施工記録を記載するために施工業者に受け渡す。インスペクターが、施工業者が記入する内容の適正を確認することになっている。工事終了後、施工者が建築記録書をLCEOに提出し、LCEOがその内容とインスペクターの報告を元に建築情報書を発行することになっている。

LCEOを中心に行われる一連の確認作業（つまり、実施図面の確認

* 建物の規模などによって、確認の回数（n）が異なる。

図3 建設工事過程に見るNBCの実行システム

からインスペクターの業務や建築情報書の発行）にかかる費用はNBC第2章に定めているように、LCEOに収めることになっている。LCEOはインスペクター業務や実施図面確認作業を行っている業者にその手数料を支払うことになっている。つまり、建築主とインスペクター業務を行う業者間に金銭的癒着が生じないように配慮なされている。

当然、建設工程の中で建築の設計者と施工者を建築主が決定するが、両者ともLCEOのメンバーである。このように建築工事の流れからもLCEOがNBCの実行に大きな役割を果たしていることが伺える。

しかしこのことがインスペクターの第三者的な中立公正性（以下第三者性と略）に対する疑問を残す。つまり、建築の施工を行う者とそれを監査する者（インスペクター）、両者とも（それぞれ独立した業者としても）LCEOのメンバーであるということで、監査の第三者性が確保できない可能性が生じる。なぜならば、NBCでは一定条件を満たす業者であれば、インスペクター業務と設計施工業務を行えるからである。

さらにNBC第2章の第5条の5ではインスペクターの第三者性を担保するための条件として「同じ建物の建設においてインスペクターと施工者が同一業者であってはいけない」と明記している。しかしこの文言にも大きな問題点が見受けられる。つまり、インスペクターと施工者の立場が異なる物件において逆転する可能性を残している。したがって、インスペクターと設計または施工者の間に同じ組織に属する仲間の認識が働く可能性を排除できない。

同条には続きがあり、そこにも大きな第三者性に関する問題点が見られる。同条では「設計者がインスペクター業務を担当することが可能である。」としながら「インスペクターが建築主といかなる金銭的な繋がりがあってはならない」と明記している。前文の建築主と金銭的な繋がりを持つ設計者がインスペクターになることを容認しうる点と後半の説明の間に矛盾が生じているといえよう。

それらの問題点を持って、NBCにおいて、監査の的確性と公平性に必要な第三者性があまり重要視されていないと指摘できる。

建築の品質の確保策として、上記策以外に、保険制度も準備されている。NBC第2章において、施工者の義務事項として、施工者は建設完了後に建築物の品質管理保険への加入が義務付けられている（NBC第2章体制法の実行マニュアル第7条の1-15）。

増改築に関しても基本的に同様な手続きが取られることになっているが、NBCには建物の用途変更に関して言及していない¹⁵⁾。

4.2 違反者罰則規定

住宅省と建設許可発行機関が、NBCや許可条件に違反した者に対して行政処分権限を持つ。住宅省は全国で行われる建設活動について抜き打ち検査を行い、違反者を取り締まる権限を持ち（建設の技術と管理の体制作りに関する法律の第33条の施行に関する政令第30条）、主な建設許可発行機関である市役所の内部に第100条実行委員会¹⁶⁾が設けられている。第100条実行委員会の主な役割は、各市における違法な建設活動の処分である。

さらに、CEOもNBCに違反する技術者を裁き、罰則を課する権限を有する。LCEO倫理委員会は建築主と技術者側（設計、施工またはインスペクター）の間に生じる契約やNBCに関する紛争を審議し、違反した技術者を罰する権限を持ち（第185、90条）その最厳罰則は技術者のLCEOからの除名と定められている。建築技術者と法律専

門家から構成する同委員会は、事実上、建設業者の係争処理の役割を果たす。

上記の罰則決定に対し、各 LCEO 倫理委員会宛に異議を申し立てることが可能であり、その担当機関が NCEO 倫理委員会である。当該委員会の最終決定に対する異議申し立ては不可能であることが定められている。(第 97 条)。

基本的に NBC の運用システムに関わる住宅省、建設許可発行機関と LCEO のそれぞれの機関に違反者を罰則する権限が付与されている。ただし、LCEO と他の二つの機関の取り締まる対象者の差異として LCEO 倫理委員会は技術者（設計、施工、インスペクター）に関する技術的違反を対象にしているのに対して、他の機関は、建築主を含む関係者すべての違反行為に罰則を課す権限を有する点が指摘される。

5 結び

本研究は、CEO の組織構成と CEO が関わる NBC の運用システムに焦点を当て、その実態を検証し、以下の事項を明らかにした。

CEO は LCEO (州) と NCEO (国) の二重構成になっており、前者が各地域に属する独立性の高い民間技術者からなる組織であるに対して、後者が行政の管轄下に属し、NCEO を通して行政が自ら中央政府の意向を LCEO に伝える組織構造の特徴を有している。

体制法下では NBC の実行や建築確認作業が、住宅省・建設発行機関・LCEO 三者に委ねられており、LCEO は建築確認・検査業務の過程で、主に技術的な観点において、中心的な役割を果たしている。

民間の建築技術者をメンバーとする非営利組織である CEO が NBC の正確な施行や実体的運用を担保する最も重要な機関として位置づけられ、その組織的特徴として、第一に NBC の執行において、民間の技術者の能力を最大に利用することで国家の負担の大幅の減少が期待できること、第二に技術者自身が自らの技術力の向上に勤め、その結果、技術者の NBC に関する意識が高まることを目的としたシステムであることが指摘される。

ただしこのシステムの問題点として以下のことがあげられる。①建築図面の事実上の適法性の判定は LCEO に委ねられているが、そのための法的根拠に基づく専門的組織が不在である点。②建築図面の適法性と施工時の検査に関する判断確定が LCEO に委ねられているが、事実上 LCEO のメンバー同士がお互いの業務をチェックする体制であるため、第三者性の確保に疑問に残る点。

以上より体制法下では LCEO が非営利団体としての組織的透明性を明示し、加えて住宅省監督下に置かれることで判断根拠の第三者性の確保に勤めているが、包括的なリスクマネジメント情報の管理に関してはその有効性に疑問が残り、更なる改良が必要であることが指摘される。

6 展望

本稿では NBC やそれを取り巻く運用システムに関して、法律の有効性という観点から考察を行った。法律の有効性に関しては、運用実態と付帯する問題点に関してさらなる検証が必要と考えられ、今後、現地調査により、実際の運用を観察していく予定である。

参考文献

- 1) マスミ・メイサム, 本江正茂, 石田壽一:「国家建設法規」の制定背景と内容の包括性に関する考察, 日本建築学会技術報告集, 第 33 号, pp: 665-670, 2010. 6
- 2) وزارت مسکن و شهرسازی: قانون نظام مهندسی و کنترل ساختمان ابلاغی سال 1374
住宅省: 建設技術と管理の体制作りに関する法律 1995 制定 (ペルシヤ語)
- 3) دفتر تدوین و ترویج مقررات ملی ساختمان: مقررات ملی ساختمان میحد 2 تا 20 ابلاغی از سال 1379 تا 1387
NBC の作成事務所: NBC 各章 2001 年～2008 年 (ペルシヤ語)
- 4) وزات مسکن و شهرسازی: آیین نامه اجرایی قانون نظام مهندسی و کنترل ساختمان ابلاغی سال 1375
住宅省: 建設の技術と管理の体制作りに関する法律の施行に関する政令, 1996 (ペルシヤ語)
- 5) وزات مسکن و شهرسازی: آیین نامه اجرایی ماده 33 قانون نظام مهندسی و کنترل ساختمان ابلاغی سال 1375
住宅省: 建設の技術と管理の体制作りに関する法律の第 33 条の施行に関する政令 1996 年 (ペルシヤ語)
- 6) وزات مسکن و شهرسازی: آیین نامه اجرایی ماده 28 قانون نظام مهندسی و کنترل ساختمان ابلاغی سال 1375
住宅省: 建設の技術と管理の体制作りに関する法律の第 28 条の施行に関する政令, 1996 (ペルシヤ語)
- 7) وزات مسکن و شهرسازی: آیین نامه اجرایی ماده 27 قانون نظام مهندسی و کنترل ساختمان ابلاغی سال 1375
住宅省: 建設の技術と管理の体制作りに関する法律の第 27 条の施行に関する政令, 1996 (ペルシヤ語)
- 8) وزارت مسکن و شهرسازی: دستورالعمل ضوابط مورد قبول در تولید صنعتی مسکن ابلاغی سال 1386
住宅省: 工業化住宅促進省令, 2007 (ペルシヤ語)
- 9) 戸谷英世: 日本、米国、カナダ三国の建築法規の比較研究-建築法規の構造と法規の構造の相違について一、日本建築学会計画系論文報告集第 405 号, p: 57, 1989. 11
- 10) 戸谷英世: 日米加の建築法規の比較研究-技術革新に対する建築法規の対応、日本建築学会計画系論文報告集第 414 号, p: 39, 1990. 8
- 11) مصطفی کیانی: «معماری دوره پهلوی اول» موسسه مطالعات تاریخ معاصر ایران سال 1380
Mostafa KIANI: پافراویئر第一期の建築, ایران現代史機構発行, 2005 (ペルシヤ語)

注釈

- 注1) 「国家建設法規」が「建築物」を対象にした規定であり、本稿も「建築物」のみを対象にした議論である。
- 注2) 本稿では使われている「法」「政令」「省令」という用語の定義またはイランの行政システムに関する説明について先稿¹⁾において行われているので、その説明を本稿では省略している。
- 注3) この法律が 1977 年改正され、建築家と都市計画家を中心とする組織と構造や設備エンジニアを中心とする組織に分解される。本稿では主体として扱っている CEO は 1973 の技術者組織法と同様に建築に関わるすべての技術者を対象にしている。
- 注4) 住宅・都市開発省の英語の正式名称を省のホームページなどで確認すると Ministry of Building And Urban Development となっているが、ペルシヤ語では（建築ではなく）住宅・都市開発省となっている。一方現在この省は一般的に Vezarat (省)Maskan (住宅)として知られているために、本稿でも住宅省とする。
- 注5) 本稿の中で各文書根拠として（第〇条）と書いているところはすべて参考文献 4 の「建設の技術と管理の体制作りに関する法律の施行に関する政令」を文献としていることを指す。それ以外の法律を参照する場合（）なかに法律名も明記している。
- 注6) 本稿でいう「技術者」とは、建築デザイン、構造、電機設備、機械設備、といった専攻知識を持つ個人と法人を指すものである。ただし、LCEO の決議に参加できるのは個人のみである。個人の場合は少なくとも 4 年間、大学において専門的な教育を受けたものと定められている。法人に関して、その明細な条件が NBC の第 2 章において記載されているが、その説明を本稿では省略する。
- 注7) 理事会のメンバーの人数が州の LCEO のメンバーの数に比例することが、体制法において決められている。
- 注8) 現在イランでは都市計画法が存在し、この法律により、それぞれの市の市役所と住宅省の協力のもとでマスタープランの作成が義務づけ

られているが、まだほとんど実施されていないのが現状である。暫定的な措置として、各建設許可書が発行する機関（都市部においては市役所）が建築に関わる都市的な制限を独自に持つ規定があり、それが実行されている。

- 注9) 1975年に成立された「開発・住宅省を住宅・都市省に改名、役割再定義法律」によると、住宅省の主な役割が次の4つである。1) 計画：全国の計画図を作成し、都市開発可能な地域を明らかにする。2) 都市計画：全国各都市の都市計画図を作成する。3) 住宅：国の住宅政策を作成し実行する。4) 政府の関連建物の設計と施工。
- 注10) 日本の建築士の資格に相当する建築活動の資格を取得する条件の一つがLCEOのメンバーであることである。資格の階級（5段）や活動できる内容（建築、構造、電気設備、機械設備）が細かく決められている。それ以外に建築設計、施工、インスペクターに関してもそれぞれ、別な免許を要とする。ただし、一個人または法人が幾つかの資格を同時に有することが可能である。
- 注11) このような勉強会の参加は活動資格の等級に進めるために必要である。
- 注12) 建築情報書が建設許可発行機関の建設完了認可の発行条件であり、建物の改築や販売においても必要となる資料である。建築のすべての技術的な特徴とそれに対するLCEOの評価と関連図面を含むものである。LCEOが設計者、施工者とインスペクターが作成する建築記録書の資料のデータを元に作成し、建設許可発行機関の確認を得た後、建築主が保管するものである。
- 注13) インスペクターの役割は日本で言う「特別監査機関」と「工事監理者」の任務の一部を担うものになっている。
- 注14) 建築記録書とはその作成をNBCが義務付けられている資料である。この資料は日本の仕様書に近い情報を示す使用であるが、まず設計者によって、設計条件や材料などを記載した後、施工者が施工状況を細かく記録するものである。その第二章の添付資料においてその詳細な内容とフォーマットが決められている。
- 注15) イランでは用途変更は土地の利用価値の観点からしか見ていない経緯があり、たとえば、住宅という用途をオフィスという用途に変更する場合、その利用価値が増えることによる手数料を市役所に支払うことで、用途変更が可能になるというシステムをとっている。
- 注16) 構成員は内務省、法務省、市議会から選出されたメンバーによる。

[2010年2月19日原稿受理 2010年5月10日採用決定]